

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 保健衛生部健康増進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	地域医療対策事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
		評価事業	重要事務事業	—	健康都市づくり		市単独			
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続	継続	健康都市づくり	補助率				
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度						
	施策	1 保健・医療	事業期間	H18			単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市医師会	
	小施策	4 医療体制の充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	衛生費	保健衛生費	保健衛生総費	在宅当番医補助事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
休日当番医制については、H21年度まで市内医療機関が行っていたが、H22年度から日曜日診療を市立病院が行うことにより、祝日と年末年始のみとなり、委託料を減額することができた。合わせて平日夜間初期救急診療を笠間市立病院において、笠間市医師会など関係機関のもとに実施している。	休日当番医を市医師会と委託契約 市立病院平日夜間及び日曜初期救急診療に関する笠間薬剤師会及び県立こころの医療センター薬剤局との協定を締結した。平成25年7月より輪番制で出務している。平成26年予算科目の整理により、救急医療二次病院運営事業負担金を本事業に移行。		食糧費 3,000円 委託料1,540,000円 負担金 3,562,000円
	H27事業計画 平日夜間初期救急診療体制の実施。 県立中央病院と笠間市立病院の一次救急診療体制について再検討を行っていく。	H28事業計画 上記と同様	H29事業計画 上記と同様

inaosh				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安心して初期救急医療を受けられる体制を構築し、充実を図る	⑤成果指標	平日夜間人数 人 休日診療人員 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	医師会との連携により、休日当番医委託を行っている地域医療対策として、輪番制による平日夜間診療及び休日当番医の実施をしている	⑥活動指標	平日夜間日数 日 休日診療日数 日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		1,600	1,540	1,540	5,105	5,105	5,105	5,105							
			事業費計(ア)	千円	1,600	1,540	1,540	5,105	5,105	5,105	5,105								
人件費		職員割合	人 千円	0.42	3,150	0.25	1,875	0.07	503	0.125	938		0		0		0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	3,150	1,875	503	938	0	0	0									
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,750	3,415	2,043	6,043	5,105	5,105	5,105									
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標		平日夜間日数	日	246	245	245	245	246	245	245	246	245	245	245	245	245	245		
		休日診療日数	日	25	24	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25		
対象指標		市民		78,862	78,279	77,723	77,351												
成果指標		平日夜間人数	人	826	859	778	780	805	830	855									
		休日診療人員	人	1,155	1,188	1,195	1,545	1,330	1,370	1,410									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 休日当番医は、笠間市医師会と委託契約し、市内の医療機関が当番制で実施している。また、平日夜間初期救急診療については、医師会や県立中央病院、笠間薬剤師会、県立こころの医療センター薬剤局の協力により実施している。市民ニーズとして小児の診療の充実が多く、ニーズに沿った体制として、診療時間の見直しを行いサービスの向上に努めている。引き続き、利用者数などからより有効な体制の検討を行っていく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	生活の質の向上と安心できる地域医療・福祉環境の構築を行い、安心できる医療体制を継続することは必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	休日当番医については、昨年度と比較して、少しではあるが利用者数が増加しており、周知もされてきており、笠間市医師会が全体で対応していることから向上の余地がない。平日夜間初期救急診療を協議し、診療内容、時間の見直しを行った。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	年間を通して市民ニーズも年々多岐にわたっており、活動量にあった事業費としている。しかし、平日夜間救急診療については、利用者数などからより効率性を考慮した体制にすることにより削減がはかれる。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	休日当番医については、医師会により、地域全体で取り組んでおり、市民の要望に沿った対応が来ているといえる。また、平日夜間初期救急診療の診療内容、時間の見直しを行い対応しているが、今後は、利用者数などからより効率性を考慮し市民ニーズに合った体制づくりが必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 平日夜間診療における、市立病院が行う初期救急医療と県立中央病院が行う二次救急医療の棲み分けを明確化して行くことにより、各々が担う診療体制がより有効性を持たせる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 県立中央病院が、平日夜間に来院した初期救急医療の内容である患者については、初期救急医療を担う市立病院を案内するなどし、重篤の患者を診察する体制の構築。または、利用者数から一本化への検討。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 夜間休日救急運営協議会において、平日夜間初期救急診療を協議し、診療内容、時間の見直しを行った。
④取組状況 笠間市夜間休日救急診療運営協議会において、より効率的な体制づくりについては検討を行っており、継続審議中である。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 毎年、夜間・休日救急診療の進行管理をしながら、更に市民ニーズへの対応を目指す。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	保健衛生部健康増進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名	保健衛生総務事務		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
			評価事業	重要事務事業	—	健康都市づくり		市単独	補助率		
総合計画体系	政策	3	共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	継続	補助率	—			
	小政策	2	日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		開始年度	終了年度					
	施策	1	保健・医療		事業期間	H20				単年度繰返し	共催者・関係団体
	小施策	2	健康づくりの推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	—				
	一般	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	保健衛生総務標準の事業	根拠法令	—				
						実施手法	補助金の有無	—			
						直営	—				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
各事業に属さない経費及び総括的に管理すべき予算。 H25年度組織機構により、市立病院に保健衛生部から独立し経営管理課を設置された。 市立病院と保健衛生部の間で連絡調整を行うこととなったことに伴い、「市立病院の改革事業」から本事業に変更した。健康づくり、睡眠医療ネットワークの協議会を開催する等健康づくりの推進を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 総括的に管理すべき予算の管理 改革プランの点検、評価(H26終了) 市立病院との連絡調整 健康づくり推進協議会の開催 睡眠医療ネットワーク協議会の開催 		報酬 72,000円 賃金 4,385,000円 旅費 21,000円 需用費 1,018,000円 負担金補助及び交付金 190,000円
	H27事業計画 <ul style="list-style-type: none"> 総括的に管理すべき予算の管理 健康づくり推進協議会の開催 睡眠医療ネットワーク協議会の開催 	H28事業計画 <ul style="list-style-type: none"> 総括的に管理すべき予算の管理 健康づくり推進協議会の開催 睡眠医療ネットワーク協議会の開催 	H29事業計画 <ul style="list-style-type: none"> 総括的に管理すべき予算の管理 健康づくり推進協議会の開催 睡眠医療ネットワーク協議会の開催

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	各予算の執行内容	④対象指標	改革プランの点検、評価 回 健康づくり推進協議会の開催 回 睡眠医療ネットワーク協議会の開催 回
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適正な内容で必要なものであるか確認を行いながら、有効性などの検討を行う	⑤成果指標	改革プランの点検、評価 回 健康づくり推進協議会の開催 回 睡眠医療ネットワーク協議会の開催 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各委託料や負担金などの執行に係る要綱等内容の確認及び関係機関との調整	⑥活動指標	改革プランの点検、評価 回 健康づくり推進協議会の開催 回 睡眠医療ネットワーク協議会の開催 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円							7,181	7,181		7,181		7,181		
	事業費計(ア)	千円		0	0	0	0	7,181	7,181	7,181	7,181	7,181	7,181	7,181				
人件費		職員割合	人 千円	0.33	2,475	0.20	1,500	0.02	150	0.109	818		0		0			
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		2,475	1,500	150	818		0		0		0				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		2,475	1,500	150	7,999		7,999		7,181		7,181					
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	改革プランの点検、評価	回		1		1		1		1								
	健康づくり推進協議会の開催	回						1		1		1		1	1			
	睡眠医療ネットワーク協議会の開催	回						1		1		1		1	1			
対象指標	改革プランの点検、評価	回		1		1		1		1								
	健康づくり推進協議会の開催	回						1		1		1		1	1			
	睡眠医療ネットワーク協議会の開催	回						1		1		1		1	1			
成果指標	改革プランの点検、評価	回		1		1		1		1								
	健康づくり推進協議会の開催	回						1		1		1		1	1			
	睡眠医療ネットワーク協議会の開催	回						3		3		1		1	1			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 現在の各種委託料及び負担金については、必要不可欠のものであるが、今後の社会情勢を常に勘案しながら、継続することについて検討は必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	市民の健康づくりの一環として推進している、健康づくり推進協議会や笠間市睡眠医療ネットワーク協議会についても、健康都市づくりに向けた健康づくり計画に基づいている。また、各種負担金についても行政の役割に必要であるといえる。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない	行政運営上必要なものであるため。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 平日夜間初期救急診療の実施は、市民への安心できる医療の確保として、必要な取組と考える。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 専門家による24時間電話対応により、診療時間外であっても不安要素を取り除くことが、大きな意味を持っており、無駄な診療を防ぐことができる。
 また、適切なアドバイスにより安心感をえることにより、相談者が落ち着いて対応することができる。
 市民の利用頻度も増えてきていることから社会環境に適した事業といえる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	最終的には医療費削減に向けた手段の一つであり、相談者数も伸びてきていることから市民のニーズにあった事業である。 また、市民の健康づくりにつながる活動の展開と支援を行っているため。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	昨年と比較し横ばいの相談件数であり、内容分析をし、より周知を図ることにより向上する余地がある。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	事業内容により競争にそぐわないと判断し、随意契約として対応しているが、他社の状況により判断することにより、削減の余地がある。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の利用件数についても前年同様であり、市民への周知も浸透してきている状況である。 市民からの苦情もなく適切に業務が遂行されていることから、有効な事業であるといえる。 事業者が複数出てきていることから、業務内容等見直しを行うことにより、よりよい事業を行うことが考えられる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 更なる市民への周知に努めて不要な医療機関受診を減らす。 また、事業費においても、対応できる業者が複数出てきたことから、入札を行い業者選定を行う。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 相談件数が上がればよいというものではなく、不要な病院受診の削減や、不要な救急車の利用者の削減につながるようしていかなければならない。 市民が安心して利用できる業務内容であるか請負業者の確認が必須である。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 毎月の市報(情報カレンダー)等への掲載や、健康増進課での各種事業において市民への周知に努める
④取組状況 毎月の市報(情報カレンダー)等への掲載を行っている。市民への周知も行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 時間帯に関係なく、いつでも相談を受けられる事業であり、市民の安全安心につながるものとして必要。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	保健衛生部健康増進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

事務事業名	献血推進事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	健康都市づくり		県補助	補助率
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	継続			補助率	2分の1	
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	1 保健・医療	事業期間	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体			笠間献血連合会
	小施策	2 健康づくりの推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	茨城県献血推進計画		
	一般	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	献血推進補助事業	根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」の規定にのっとり市町村の責務として必要な措置を講じるとともに、他の関係機関・団体との連携のもと献血の推進を図る。	茨城県赤十字血液センター、笠間市献血連合会及び市内事業所との連携により献血推進を図る。	献血者	補助金 550,000円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	上記と同様	上記と同様	上記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	献血を実施し治療に必要な血液を確保する	⑤成果指標	献血実施 献血者	箇所 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市内全域で献血車による移動献血を行う	⑥活動指標	献血実施 献血者	箇所 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円		280		275		275		275		275		275		275	
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		281		275		275		275		275		275		275	
		事業費計(ア)	千円		561		550		550		550		550		550		550		
人件費		職員割合	人 千円	0.71	5,325	0.76	5,700	0.28	2,063	0.390	2,925		0		0		0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		5,325		5,700		2,063		2,925		0		0		0		0
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		5,886		6,250		2,613		3,475		550		550		550		
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	献血実施	箇所		35		36		38		40		40		40		40			
	献血者	人		2,694		2,620		2,420		2,260		2,400		2,400		2,400			
対象指標	市民	人		79,227		79,161		78,710		77,351									
成果指標	献血実施	箇所		35		36		38		40		40		40		40			
	献血者	人		2,694		2,620		2,420		2,260		2,400		2,400		2,400			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 少子高齢化の進展により、今後、献血協力者の減少が予想される。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	今後も「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に規定されるとおり、市は国や県とともに献血の推進のため所要の措置を講じていく必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	啓発活動の充実及び事業所献血における新規協力事業所等の開拓を推進する。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	献血の推進における市の責務の遂行並びに献血推進組織との協力関係事業等に関しては、効率的な事業遂行に務めているため削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	献血者数については、震災時を除き、ここ数年は減少傾向が続いている。市は、赤十字血液センター並びに空閑献血連合会とともに献血協力者の増加のため、協力事業所との連携や啓発活動に力をいれ、より一層市民への浸透を図っていかねばならない。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 茨城県赤十字血液センターとの連携し、協力事業所等の開拓推進及び啓発活動のための啓発グッズ等の購入。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 少子化の影響等で、年々献血者が減少傾向にある。また、事業所献血では協力者の少ない所もあるが、数多く出向くことも必要である。あわせて、啓発活動の充実が急務である。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 啓発活動のための啓発グッズ等の購入。
④取組状況 献血車による事業所献血の推進並びに街頭献血時の啓発活動の実施。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 医療現場においては、輸血用血液は必要不可欠なものである。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 いずれの保健センターも建築後20年を超え、老朽化による部分的な修繕を毎年行っている。また、平成30年度には友部保健センターが市立病院と併設されることとなった為、現在の友部保健センターの利活用をどのようにするのが課題となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	健康づくりの拠点施設として、各地区において重要な役割を担っており、施設を維持していく必要がある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	施設の維持管理運営等については、効率的に実施されている。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	市民の健康維持、増進のための施設として適正な人員配置ならびに、事業や施設管理等についても効率的な運営が成されている。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今後も市民の健康増進施設として適正な維持管理を実施していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 施設の維持管理は必要不可欠である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成24年9月から、ポリオワクチンが生ワクチンから不活化ワクチンに切り替わり、同年11月から4種混合ワクチン(ジフテリア・百日ぜき・不活化ポリオ・破傷風)の導入。平成25年4月から、子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌、平成26年10月から水痘及び高齢者肺炎球菌が定期予防接種となった。

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	予防接種法により、定期接種は市町村が実施主体であるため、対象者に周知を図り、接種率向上に努める必要がある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	接種率向上に向けて、受診勧奨の通知や母子保健事業等の中で勧奨を図っている。また接種可能な医療機関を県内と広域にしたことにより、さらに接種機会の確保を図った。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	全ての予防接種を医療機関委託でなく、BCGについては、集団接種で実施することにより、コスト削減を図っているため、これ以上の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市医師会、県と協議しながら、水痘並びに高齢者肺炎球菌の定期予防接種導入を円滑にすることができた。また、接種医療機関についても市内のみならず、県内協力医療機関と広域化することにより広く接種の機会を提供することができたと考える。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案 ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 感染症の発症及びまん延防止のためには、接種機会を安定的に確保するとともに、一定の高い接種率を確保・維持する必要がある。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 感染症の発生予防を目的に推進されるべき事業である。H25年4月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行され、同措置法に基づく行動計画が6月7日に閣議決定、H26年3月県の行動計画も策定されていることから、市の新型インフルエンザ対策行動計画を策定し、体制整備を図ることが必要とされている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	市の行動計画を策定することにより、市の対応がより明確になり、感染症発生時は、速やかに情報を提供し、感染拡大を防止できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	策定することにより成果向上が期待できる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	新型インフルエンザ対策行動計画の策定を行うにあたり事業費及び人件費の削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国や県の感染症の動向を速やかに把握し、市民へ情報提供することで、感染拡大を防止できた。市の新型インフルエンザ対策行動計画を策定することで、市の対応が明確になった。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 笠間市の新型インフルエンザ対策行動計画に基づくマニュアルの作成。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 具体的な行動マニュアルは担当課ごとにあるため、関係各課との情報共有が必要

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 笠間市の新型インフルエンザ対策行動計画の策定
④取組状況 感染症発生に対して、市民へ情報を広報し、防止対策を図った。笠間市の新型インフルエンザ対策行動計画を策定した。平成25年度から引き続いているケースについては、水戸保健所管内のDOTSモデル事業を実施した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 笠間市の行動計画が策定されたのをうけ、行動マニュアルを作成し、より具体的な対応を明確にしておき、感染症発生時には、感染の拡大を防止する必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 保健衛生部健康増進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名	介護予防事業(運動、口腔機能向上・栄養改善など)		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	健康都市づくり		市単独	
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]		新規・継続	継続		補助率		
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		開始年度	終了年度				
	施策	2 高齢者福祉		事業期間	H18	単年度繰返し		共催者・関係団体	
	小施策	3 元気あふれる生活の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
	介護保険	地域支援事業費	介護予防事業費	二次予防事業費	通所型介護予防事業	根拠法令	老人福祉法・介護保険法		
				一次予防事業費	介護予防普及啓発事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
				一次予防事業費	通所型介護予防事業	一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
65歳以上の方に健康長寿の延伸のために事業を実施。 1次予防事業として地区の高齢者クラブの活動に出向き、健康教育や相談を実施する。2次予防事業として生活機能問診でチェック項目に該当した方に対して複合型の健康教育を実施する。3地区の保健センターで実施。	特定(転倒予防教室) 一般(健康教室) 一次予防事業 高齢者健康講座・健康相談 二次予防事業 複合型介護予防教室		0円 (事業費は介護保険・高齢福祉課で計上、健康増進課は人件費のみ。)
	H27事業計画 上記と同様 一次予防事業 高齢者健康講座・健康相談・シルバーリハビリ健康教育 二次予防事業 スクエアステップ教室の一部に栄養・歯科で講話	H28事業計画 上記と同様 H27年度同様	H29事業計画 上記と同様 H27年度同様

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	65歳以上の高齢者 二次予防事業対象者	④対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	介護状態の延伸	⑤成果指標	高齢者健康講座等 延べ人数 転倒予防教室・口腔機能向上教室・栄養複合型介護予防教室 実人数 複合型介護予防教室 実人数
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	一次予防事業、二次予防事業	⑥活動指標	高齢者健康講座等 回 転倒予防教室・口腔機能向上教室・栄養複合型介護予防教室 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			465						
			県支出金	千円			230						
			地方債	千円									
			その他	千円			772						
			一般財源	千円	2,032	391							
	事業費計(ア)	千円	2,032	1,858	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費	職員割合	人 千円	1.28	9,600	1.20	9,000	1.56	11,708	1.173	8,798	0	0
時間外		千円											
嘱託臨時		千円											
他課の協力分		千円											
人件費計(イ)	千円	9,600	9,000	11,708	8,798	0	0	0	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	11,632	10,858	11,708	8,798	0	0	0	0			
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)				
活動指標	高齢者健康講座等	回	59	54	108	129	108	108	108	108			
	転倒予防教室・口腔機能向上教室・栄養改善事業	回	33	33									
	複合型介護予防教室	回			78	33	78	78	78	78			
対象指標													
成果指標	高齢者健康講座等	延べ人数	945	899	1,842	2,096	2,000	2,000	2,000	2,000			
	転倒予防教室・口腔機能向上教室・栄養改善事業	実人員	46	63									
	複合型介護予防教室	実人数			773	382	60	60	60	60			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 高齢化率が25%を超え、高齢者が増加している。平成29年までに介護保険の地域支援事業が大きく見直しされる。
--

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	介護保険の見直しがある為、あわせて見直し必要である。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	一次予防を充実させ、対象者の機能低下に努めていく施策が重要である。対象者の参加率を向上させるため、地域支援法の見直しとともに内容の検討が必要。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	市民の協力は得にくく、業務を委託出来る所もない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	一次予防の高齢者健康講座(幸齢講座)は、好評だった。新しい事業の為、参加者が多かったと予測される。今後は、内容を充実させないと参加者は減少してしまう。複合型介護予防教室は、参加者には好評を得られるが、募集定員まで達しておらず、高齢福祉課の意向で次年度は、別事業でスライドした。高齢社会に伴い事業対象者は、今後も増大が見込まれるので、ニーズに合った事業展開が必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 高齢者対象の事業の為、参加人数を増やしていく為には、実施場所の開拓や送迎等の工夫が必要。 地区で行っている生きがいづくりの教室に介入するもしくは、活動拠点となる地区公民館を増やし、介護予防事業の展開をする必要がある。 事業のPRも必要。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 高齢者事業を展開していく上で気軽に参加できる環境づくりとデマンドタクシーなど活用しても参加したいと思わせる魅力的な講座の開催。 住み慣れた地域で自分の生きがいを持って暮らせる街づくりが必要。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 高齢者のニーズが多種・多様化しており、各保健センターで実施する複合型の教室は、定員まで人が集まらず、事業を縮小した。元気な高齢者を増やしていくには、他課やボランティアなどと連携し街づくりを充実させていく必要がある。
④取組状況 地域支援事業の見直しと併せてニーズに合った事業の展開が必要がある。地区の高齢者クラブの活動やシルバーリハビリ体操等に参加し実情に合わせて講座の展開が出来た。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 事業参加者には、好評を得ている。介護保険制度の見直しと時代に合った事業展開が必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 現代社会の複雑化に伴いストレスの増加や少子高齢化、長引く不況、核家族化による家族機能低下などにより、様々な精神的問題が発生している。当市においても笠間市健康づくり計画に基づき、こころの健康づくりを推進していく。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	笠間市健康づくり計画に基づき執行されている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	広報活動により、面接相談・電話相談については、増加傾向にあるため、広報活動を拡大することで、相談機関としての役割を位置づける。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	精神的問題を抱えている人は増加傾向にあり、適切なアプローチをするには事業費、人件費とも削減の余地がない状況である。ただし、ディサービスメンバーを他の事業所への繋ぎがすすめられているので、保健センターでのディサービス実施回数・内容等について今後検討する余地があると思われる。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	こころの健康づくりを進めていく中で、問題ケースを継続して対応できるように今後も関係機関との連携を深めていきたい。また、市民が相談しやすい専門職としての資質を高め、対応できるようにしていく。ディサービスのメンバーについては「面接」「訪問」「医療機関への情報提供」及び「通所施設との連携」を行い、症状の悪化防止を図れるように支えた。社会福祉課と協力して、ゲートキーパー研修会を開催し、自殺予防事業を推進した。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ディサービス参加者、心の相談室等の参加者が拡大しない。市民への周知及び関係機関等への周知方法の拡大。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ディサービスのポスター、チラシを作成し、関係機関等へ配布した。心の相談室についても週報に掲載し、広報活動を実施した。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 ディサービス参加者、心の相談室等の参加者の多数の増加はみられなかったが、新規参加者もあり、相談者を医療機関に繋げるなどの連携を図ることができた。こころの医療連携会議や精神障害者家族会に参加し、情報交換を実施した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民が精神保健に関して相談できる専門職のいる身近な相談機関としての機能と日常生活の訓練を体験する実施機関としての役割を担っているため、継続実施が必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	保健衛生部健康増進課

事務事業名	各種検診推進事業		評価区分	事務事業性質	義務的的事业	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○			県補助	
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	総合計画実施計画		○	健康都市づくり	補助率	3分の1	
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	新規・継続		継続				
	施策	1 保健・医療	事業期間	開始年度	終了年度				
	小施策	2 健康づくりの推進	H19		単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	衛生費	保健衛生費	予防費	健康増進事業	根拠法令	がん対策基本法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
疾病の早期発見及び早期治療に寄与するとともに医療費削減を図る。	健診協会と医療機関委託 ・健康診査(結核検診、肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、生活習慣病健診、高齢者健診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診)		需用費：88,904円 役務費：1,024,000円 委託料：61,161,000円
	H27事業計画 上記と同様	H28事業計画 上記と同様	H29事業計画 上記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	子宮がん：20歳以上 乳がん(超音波)：30～56歳 乳がん(マンモグラフィ)・大腸がん・胃がん・肺がん：40歳以上	④対象指標	市民
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生活習慣病の予防と疾病の早期発見のため、各種検診受診者数の向上	⑤成果指標	がん検診受診率(平均) % 生活習慣病健診受診者 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	茨城県総合健診協会及び医療機関に委託し検診を実施。検診の結果、要精密検査となった方に対し訪問により受診勧奨、生活指導を実施。	⑥活動指標	がん検診 日数 健康診査 日数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円	1,986	3,740	3,443	2,454	2,454	2,454	
		地方債	千円							
		その他	千円	8,915	8,221	9,767	9,908	9,908	9,908	
		一般財源	千円	49,495	45,380	47,287	49,857	49,857	49,857	
事業費計(ア)		千円	60,396	57,341	60,497	62,219	62,219	62,219	62,219	
人件費	職員割合	人 千円	2.51 18,825	2.78 20,850	2.14 16,013	1.360 10,200	0	0	0	
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
人件費計(イ)		千円	18,825	20,850	16,013	10,200	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	79,221	78,191	76,510	72,419	62,219	62,219	62,219	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	がん検診	日数	30	30	84	84	85	85	85	
	健康診査	日数	41	41	57	55	57	57	57	
対象指標	市民		65,211	65,456	65,292	64,705				
成果指標	がん検診受診率(平均)	%	18.5	20.3	19.6	18.7	20	20	20	
	生活習慣病健診受診者	人	1,060	945	877	910	800	800	800	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成24年3月に策定した笠間市健康づくり計画に基づき実施。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	健康増進法により市が取り組む事業として位置づけられており、健康都市かさまの実現に向け、市民の健康維持・増進、疾病の早期発見・早期治療のため、各種検診の推進が必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	個別通知のほかに、健康教育等の機会を利用し周知方法の工夫をはかる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業費はこれまで効果的な事業実施について見直しており、削減の余地はない
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 個別通知や広報紙等により、受診者の拡大を図った。市民の健康づくりを支援するため、今後も継続的な事業の展開が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 受診の必要性や内容について健康教育等の機会を利用するなど、周知・広報の工夫を図る。受診しやすい体制をつくる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 受診率の向上を図る
④取組状況 健診未受診者への個別通知、子どもがいる家庭へ周知案内(乳幼児健診、就学時健診時)を実施した。利便性をよくするため、健診会場の集約化(笠間地区)、婦人科医療機関健診の有効期間の延長など実施した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 日ごろから健康に関心を持ち、各種検診を受診することで、疾病の早期発見・早期治療になり医療費削減にも結びついため、市民の健康づくりのため必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	保健衛生部健康増進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

事務事業名	がん検診推進事業(子宮頸がん・乳がん)		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
			評価事業	重要事務事業	○			国補助	厚生労働省		
				総合計画実施計画	○			健康都市づくり	補助率	2分の1	
				新規・継続	継続						
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]		事業期間	開始年度	終了年度					
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます			H21	単年度繰返し	共催者・関係団体				
	施策	1 保健・医療									
	小施策	2 健康づくりの推進									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	がん対策推進計画				
	一般	衛生費	保健衛生費	予防費	がん検診推進事業	根拠法令	健康増進法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						一部委託	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国のがん検診推進事業に基づき実施。特定の年齢に達した方へ検診無料クーポン券を送付し受診促進を図る。	対象者へ検診無料クーポン券を送付し受診促進を図る。 子宮頸がん・乳がん(国補助事業)		需用費:39,280円 通信運搬費:1,487,065円 委託料:10,636,549円
	H27事業計画 25年度で事業開始から5年経過するため、対象者を見直し実施。	H28事業計画 上記と同様	H29事業計画 上記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	子宮頸がん:21歳 乳がん:41歳 平成21~24年度に子宮頸がん・乳がん検診のクーポン券の配布を受けたが、未受診の者	④対象指標	クーポン券対象者(乳がん)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	がんによる死亡者数を減少させるため、がん検診の受診率を向上させ、がんの早期発見・早期治療を図る。	⑤成果指標	乳がん受診率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	対象者へ検診無料クーポン券を送付し、受診勧奨すると共に、検診の必要性について周知した。	⑥活動指標	乳がん受診者	人
				子宮がん受診者	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,620	4,882	3,045	3,184	3,184	3,184	3,184	
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	7,134	2,948	6,308	8,979	6,520	6,520	6,520	
		事業費計(ア)	千円	10,754	7,830	9,353	12,163	9,704	9,704	9,704		
	人件費		職員割合	人 千円	0.99 7,425	0.72 5,400	0.93 6,983	0.881 6,608	0	0	0	
			時間外	千円								
			嘱託臨時	千円								
			他課の協力分	千円								
人件費計(イ)			千円	7,425	5,400	6,983	6,608	0	0	0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	18,179	13,230	16,336	18,771	9,704	9,704	9,704			
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標	乳がん受診者	人	456	452	402	778	152					
	子宮がん受診者	人	658	590	630	647	117					
対象指標	クーポン券対象者(乳がん)	人	2,780	2,686	2,677	6,201	1,435					
	クーポン対象者(子宮)	人	2,283	2,201	2,250	7,102	1,389					
成果指標	乳がん検診受診率	%	23.7	22.0	23.5	12.5	10.6					
	子宮がん検診受診率	%	20.0	20.5	17.9	9.1	8.4					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 本事業は21年度から国庫補助1/2で実施しており、26年度は対象者を見直して継続実施予定。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成24年度に見直された国のがん対策推進基本計画では、受診率50%(大腸は当面40%)を目標とし、受診率向上に取り組むこととされている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	受診率向上に向けて個別通知や検診体制の整備を図っているが、顕著な成果は現れず。更なる受診勧奨、がんに関する知識の普及を図る。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	検診日数や検診内容から、当市の検診業務を委託できる業者は限られており、これ以上の削減の余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 無料クーポン券の利用率各検診とも20%台で受診勧奨効果は一定程度あったものと考えますが、更にがんに関する知識や検診の必要性について啓蒙活動を推進する必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 検診の必要性について更に周知を図る
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 受診者数の増加を図る
④取組状況 広報紙への掲載や未受診者への個別通知・ヘルスリーダーによる個別勧奨により周知し、また、検診体制を見直し受診者の利便性を図った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 27年度も国が対象者を見直し、受診勧奨事業の新設を検討しているため、国の動向を注視し対応していく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 本事業は20年度から実施しており、第2期計画は25年度から29年度となっている。実施方法等評価しながら実施。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	第2期計画のなかで、最終年度である平成29年度の特定保健指導実施率60%を目標とし、指導率の向上に取り組むこととされている。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	指導率の向上に向けて周知方法や実施方法を見直ししながら行っているが、指導率の向上は難しい状況となっている。受診率向上のために更なる検討・実施が必要である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	指導媒体・人件費等なるべく費用をかけない方法で実施しており、これ以上の削減は難しい。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 通知や電話による勧奨だけでなく、訪問による指導も強化した。また、特定保健指導時に血管年齢測定を実施することで、特定保健指導の更なる勧奨を実施した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 周知方法や実施方法を見直し、指導率の向上を図る
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 メタボリックシンドロームの改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	保健衛生部健康増進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13

事務事業名	母子保健事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	健康都市づくり		市単独	補助率
総合計画体系	政策	3	共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	1	安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります	開始年度	終了年度				
	施策	1	子ども・子育て支援	事業期間	不明	単年度繰返し		共催者・関係団体	
	小施策	5	母子保健の充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	衛生費	保健衛生費	母子衛生費	母子衛生標準的事業	根拠法令	母子保健法・発達障害者支援法		
	一般	衛生費	保健衛生費	母子衛生費		実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	○	○	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
妊婦時から経年的に関わることで母子の健康維持及び育児不安等の解消が図られる。	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付 両親学級 0歳児親子教室(ベビークラス) 2歳児親子教室 妊婦乳児健診、妊婦・乳児家庭訪問 3~4ヶ月児、1歳児相談 1歳6か月児、2歳児歯科、3歳児健診 5歳児発達相談 		報酬:2,484,000円 賃金:1,641,000円 報償費:481,000円 旅費:20,000円 需用費:1,162,000円 役務費:676,000円 委託料:52,383,000円 補助金:5,490,000円
	H27事業計画 上記と同様	H28事業計画 上記と同様	H29事業計画 上記と同様

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	妊婦、乳児
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	母子の健康保持と子育て支援のため保健師が経年的に関わり、育児不安等の解消を行う。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	母子健康手帳交付 両親学級 離乳食教室
	④対象指標	母子健康手帳交付数 人 出生数 人
	⑤成果指標	妊婦健診 人 1歳6か月健診受診率 % 3歳児健診受診率 %
	⑥活動指標	赤ちゃん訪問 件 1歳6か月健診 回数 3歳児健診 回数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円							
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円	15,037	13,845	0	0	0	0	0
		地方債	千円							
		その他	千円							
	一般財源	千円	45,379	47,268	66,584	64,337	59,337	59,337	59,337	
	事業費計(ア)	千円	60,416	61,113	66,584	64,337	59,337	59,337	59,337	
人件費	職員割合	人 千円	4.29 32,175	3.81 28,575	4.54 34,028	4.654 34,905	0	0	0	
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	32,175	28,575	34,028	34,905	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	92,591	89,688	100,612	99,242	59,337	59,337	59,337	
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(目標)
活動指標	赤ちゃん訪問	件		568	546	532	530	530	530	530
	1歳6か月健診	回数		22	22	22	22	22	22	22
	3歳児健診	回数		26	26	25	24	25	25	25
対象指標	母子健康手帳交付数	人		597	540	557	560	550	550	550
	出生数	人		562	578	508	545	530	530	530
成果指標	妊婦健診	延人数		6,854	6,360	6,343	6,600	6,300	6,300	6,300
	1歳6か月健診	%		92.7	95.4	94.5	95.0	100	100	100
	3歳児健診	%				94.9	95.9	100	100	100

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 少子化、核家族化による家庭や地域での子育て支援の低下や児童虐待など母子を取り巻く環境は変化し、抱えている問題も多様化しているため、母子の健康保持・増進を図り、切れ目のない子育て支援が重要となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	母子保健法に基づいて実施している施策であり、母子の健康保持と子育て支援のため必要な施策である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	妊娠中及び産後のメンタルヘルスに問題のある母親が増加傾向にあるため、育児支援の事業は必要であり、切れ目のない事業を展開していることから、向上の余地はない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	育児不安を抱える母親や発達に問題のある子どもが増えている中、適切な相談・療育支援を充実し実施していくには、専門職の確保が必要である。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	少子化が進む中、育児環境を整え、健全な次世代を育てるための支援は、必要不可欠である。虐待や発達障害などの複雑化する問題に対応するためにも、各事業を丁寧に実施していくことが必要と考える。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 健診受診の必要性を周知し、関係機関等と連携を取りながら、母子の健康保持・増進、子育て支援の充実を図っていく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 健診受診率の向上を図る。
④取組状況 健診未受診者への個別通知や訪問等で健診の周知の徹底や児の健やかな成長を促す支援に努めている。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 母子の健康増進は、必要不可欠であり、更なる充実が求められている。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 保健衛生部健康増進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 14

事務事業名	特定不妊治療費補助事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	○	健康都市づくり		市単独		
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	継続	健康都市づくり	補助率			
	小政策	1 安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります	開始年度	終了年度					
	施策	2 少子化対策	事業期間	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	3 地域で支えあう子育て支援の確保							
予算科目	会計	款	目	細目名	関連計画				
	一般	衛生費	保健衛生費	母子衛生費	母子衛生費標準的事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
					直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】 体外受精者、顕微授精とも1回10万円を限度に、初年度は3回まで、2年目以降年2回通算5年補助する。通算補助回数は10回までとする。平成26年度以降に新規で補助を受ける場合、当該補助に係る治療期間の初日における妻の年齢が40歳未満の場合は、年間補助回数及び通算補助期間については制限しない。通算回数は6回までとする。平成27年度より地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を充当する。また、特定不妊治療の一環として実施する「男性不妊治療」を行った場合、1回の治療につき限度額5万円を上乗せ補助する。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 体外受精、顕微授精とも1回10万円を限度に初年度は3回まで、2年度目以降年2回、通算5年補助する。通算補助回数は10回までとする。平成26年度以降に新規で補助を受ける場合、当該補助に係る治療期間の初日における妻の年齢が39歳未満の場合は、通算補助回数は6回とし、40歳から42歳未満の場合は、通算補助回数を3回までとする。ただし、年間補助回数及び通算補助期間については、制限しない。43歳以上の場合は、補助対象外とする。また、特定不妊治療の一環として実施する「男性不妊治療」を行った場合、1回の治療につき限度額5万円を上乗せ補助する。	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】 H26年度補助金:5,000,000円 H27年度補助金:6,000,000円
H27事業計画 上記と同様 平成27年度より地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を充当する。また、特定不妊治療の一環として実施する「男性不妊治療」を行った場合、1回の治療につき限度額5万円を上乗せ補助する。		H28事業計画 平成28年度以降に新規で特定不妊治療の補助を受ける場合、当該補助に係る治療期間の初日における妻の年齢が39歳未満の場合は、通算補助回数は6回とし、40歳から42歳未満の場合は、通算補助回数を3回までとする。ただし、年間補助回数及び通算補助期間については、制限しない。43歳以上の場合は、補助対象外とする。また、特定不妊治療の一環として実施する「男性不妊治療」を行った場合、1回の治療につき限度額5万円を上乗せ補助する。	H29事業計画 左記と同様

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの) 不妊治療実施者	④対象指標 不妊治療実施者 人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) 少子化対策の一環として、不妊治療を受けている夫婦の経済的及び精神的負担の軽減を図る	⑤成果指標 不妊治療費助成実人数 人 不妊治療費助成延べ人数 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) 体外受精、顕微授精とも1回10万円限度に初年度は3回、2年度目以降年2回、通算5年、通算回数10回補助。平成26年度以降の新規で妻の年齢が40歳未満の場合、年間回数、通算期間は制限しない。通算回数は6回まで。平成27年度より、男性不妊治療の補助として1回につき限度額5万円を上乗せして補助する。	⑥活動指標 不妊治療費助成 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	4,595	4,984	5,500	4,953	6,000	6,000	6,000							
事業費計(ア)		千円	4,595	4,984	5,500	4,953	6,000	6,000	6,000									
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.33 2,475	0.29 2,175	0.19 1,448	0.124 930	0	0	0								
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	2,475	2,175	1,448	930	0	0	0								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	7,070	7,159	6,948	5,883	6,000	6,000	6,000									
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(目標)			
活動指標	不妊治療費助成	件	52		53		58		52		50		50		50			
	不妊治療実施者	人																
成果指標	不妊治療費助成実人数	人	38		36		40		32		35		35		35			
	不妊治療助成延べ件数	件	52		53		58		52		50		50		50			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成20年度より事業が開始され、その時の延べ補助件数は27件であったが、平成25年度には延べ補助件数が58件となり、53.4%増えている状況にある。今後晩婚化を背景に妊娠のしやすさが低下することに伴い、不妊治療を受ける方はさらに増加することが予測される。また、妊娠、出産に伴うリスクが相対的に少ない年齢、治療により出産に至る確立がより高い年齢に必要な治療を受けられるようにすること、また、長期間の治療による身体面・精神面への負担にも配慮することが重要であることから、平成26年度より年齢に応じて補助回数を見直している。なお、特定不妊治療を行う過程で男性の不妊治療が必要な方が増えており、支援している自治体が少ないため、平成27年度から特定不妊治療の一環として実施する「男性不妊治療」の経済的負担の軽減を図るために、1回の治療につき限度額5万円を上乗せ補助する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果 《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	近年、結婚年齢の上昇に伴い、特定不妊治療の補助を受ける方の数が年々増加している。その中で、特定不妊治療は、医療保険が適用されず治療費用が高額であるため、その費用の一部を補助し経済的負担を軽減させるためにも引き続き事業を継続する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>課題なし</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p>影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p>	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p>他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p>他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 少子化対策・子育て支援の一翼を担う重要な事業であり、当事者の精神的、経済的負担の軽減のためにも必要な事業である。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 要介護高齢者の多くは歯科的な問題を抱えているにも関わらず、外来受診(通院)が困難になると治療をあきらめていた状況であったが、笠間市歯科医師会と委託契約を締結し、笠間市在宅訪問歯科保健事業実施要綱に基づき事業を実施している。歯科治療をはじめとする口腔機能の維持管理は、食べるという機能だけでなく、生きる力やQOL(生活の質)の向上に寄与することから、本事業の必要性は高い。

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》	笠間市歯科医師会と委託契約を締結し、事業を実施している。行政が関与していることで、歯科医師が往診しやすい体制が整備・維持できている。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	数値での成果評価は困難であるが、広報等により市民への周知を徹底し、事業を必要としている市民に対し、情報を提供するとともに利用しやすい体制づくりをする。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	対象者のニーズに対応するため、歯科医師、歯科衛生士の確保が必要なため、削減の余地はない。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今年度から開始された地域包括ケア会議に出席し、事業案内のチラシの配付と、居宅介護事業者等のケアマネジャーをはじめとする多職種と事例検討会をとおして連携をとることができた。利用者数は例年並みであるが、新規利用者も地区によって差は見られるものの順調に増えている。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 新規利用者の掘り起こしが重要であり、広報等による周知及び居宅介護事業者等などの関係機関との連携を強化する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 保健カレンダーや週報等広報紙での周知と地域包括ケア会議において事業案内のチラシを配付して、事業の広報を行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 口腔機能の維持管理は、疾患の予防及び栄養状態の管理にも重要であり、要介護者の健康及び生活の質の保持のために必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	保健衛生部健康増進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 16

事務事業名	健康づくり推進事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○	健康都市づくり		市単独		
総合計画体系	政策	3	共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	継続	補助率	笠間市ヘルスリーダーの会		
	小政策	2	日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		開始年度	終了年度				
	施策	1	保健・医療		H21	単年度繰返し				共催者・関係団体
	小施策	1	健康意識の高揚							
予算科目	会計	款	項		細目名	関連計画	健康づくり計画			
	一般	衛生費	保健衛生費	地域保健対策推進費	健康づくり事業	根拠法令	食育基本法 健康増進法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
食の外部化や多様化が進む中で、食の大切さに対する意識が希薄になってきている。また、多くの食の情報や便利食品は氾濫しているが、食の体験や経験の少なさにより正しい選別ができず結果、日々の健全な食生活を営めず、栄養が偏り肥満や過度のやせなど健康状態をも悪化させている。そのようなことから、食生活の改善や健康な食のあり方などについて推進を図るため、地域に健康づくりリーダーとなるヘルスリーダーを育成、養成し、食育の推進や生活習慣病予防事業を実施する。	ヘルスリーダー会員に対し管理栄養士が、年間13回の研修会を開催して市の健康課題を共有する。また、14小学校地区で開催する講習会の内容や手順を同時に指導し、「親子料理教室」「子ども料理教室」「生活習慣病予防教室」「ヘルスリーダー地区活動」「がん検診の受診勧奨」などの市の健康課題と改善策を住民に具体的に分かりやすい形にした講習会の実施を笠間市ヘルスリーダーの会へ事業委託する。		貸金:232,000円 需用費:228,000円 役員費:24,000円 委託料:999,000円 備品購入費:26,000円 負担金:107,000円
	H27事業計画 「親子料理教室」「子ども料理教室」「生活習慣病予防教室」「健診(がん検診含む)の受診勧奨」「ヘルスリーダー地区活動」の各種事業を笠間市ヘルスリーダーの会へ委託し、地域住民に広く推進する。同時に、ヘルスリーダー会員に対し年間13回の研修会を開催する。	H28事業計画 上記と同様	H29事業計画 上記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	調理体験型食育教育や生活習慣病予防の普及と健診(がん検診含む)の受診勧奨を行い、健康づくり推進を図る。	⑤成果指標	親子料理教室参加者数 人 子ども料理教室参加者数 人 生活習慣病予防教室 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	親子料理教室・子ども料理教室・生活習慣病予防教室 健診(がん検診含む)の受診勧奨・ヘルスリーダー地区活動の実施	⑥活動指標	親子料理教室 回 子ども料理教室 回 生活習慣病予防教室 回 健診(がん検診含む)受診勧奨パンフ配 枚

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	1,086	1,439	2,250	1,616	1,726	1,726	1,726	1,726						
事業費計(ア)			千円	1,086	1,439	2,250	1,616	1,726	1,726	1,726								
人件費		職員割合	人 千円	0.30 2,250	0.65 4,875	1.04 7,785	0.534 4,005	0	0	0								
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	2,250	4,875	7,785	4,005	0	0	0								
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	3,336	6,314	10,035	5,621	1,726	1,726	1,726								
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(目標)			
活動指標	親子料理教室	回	18		20		18		18		18		18		18			
	子ども料理教室	回	4		4		4		4		4		4		4			
	生活習慣病予防教室	回	14		14		16		16		16		16		16			
	健診(がん検診含む)受診勧奨パンフ配布	枚	0		1,550		2,600		3,000		2,600		2,600		2,600			
対象指標																		
成果指標	親子料理教室参加者数	人	538		498		500		563		550		550		550			
	子ども料理教室参加者数	人	146		134		120		139		150		150		150			
	生活習慣病予防教室	人					300		290		300		300		300			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 生活習慣病予防には、栄養・食生活の面から、健康増進・健康づくりを推進することが重要であり、ヘルスリーダーの活動は、地域に根ざした健康づくり事業として展開している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	健康づくり計画に基づき、笠間市の健康づくりを推進する団体として、事業を展開できている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	生活習慣病予防及び食育の推進事業として、各地域において、健康課題の改善事業として展開されている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	健康課題に対して、市の委託事業を計画に沿って実践できているため、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市の健康づくりに対して、知識を備え、健康課題に対する事業を各地域において展開できた。また、合併後10年が経過し笠間市ヘルスリーダーの会の組織改革も進み旧3地区の垣根を越えた活動ができるようになった。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
普及活動を効率よく推進できるように、14地区組織の自発的な活動を支援する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
普及活動を効率よく推進できるように、14地区組織の自発的な活動を支援する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
ヘルスリーダー養成の見直し
④取組状況
笠間市健康づくり計画後期計画がスタートするH29年度より1年おきに20名ずつ養成し、計画が終了するH33年度までに60名の養成案を提案した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市の健康課題を明確にし、健康づくり計画に基づき、施策を展開できている。また、会員が健康づくりリーダーとして自覚が持てるようになってきており、地域の健康づくり推進の活性化に期待が持てる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	保健衛生部健康増進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 17

事務事業名	健康増進事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○	健康都市づくり		県補助	補助率
総合計画体系	政策	3	共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続	継続		補助率	3分の1	
	小政策	2	日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度				
	施策	1	保健・医療	事業期間	H19	単年度繰返し			共催者・関係団体
	小施策	2	健康づくりの推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	衛生費	保健衛生費	予防費	健康増進事業	根拠法令	健康増進法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
					一部委託	—	—	—	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
生活習慣病の予防と改善を図るため、食事・運動など様々な視点から知識の普及及び日常生活の中で実践できる働きかけを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 健康相談 健康教育(健康講座、糖尿病予防教室、スリムアップ教室、慢性腎臓病予防教室、男子力・女子力アップ教室・健康体操等) 生活習慣病の予防に関する講話 		貸金: 77,000円 報償費: 740,000円 需用費: 184,096円 役員費: 76,000円 委託料: 330,000円 工事請負費: 2,264,000円 負担金: 264,000円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	男子力アップは廃止、他は上記と同様	上記と同様	上記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生活習慣病予防のための相談、各教室等を開催し、より多くの市民が参加し、自らが自身の健康管理を実践できるようにする	⑤成果指標	健康教育	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	生活習慣病予防のための知識の普及、相談の実施生活改善するための実践指導	⑥活動指標	健康相談 健康教育	人 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円	1,986	3,740	3,443	567	567	567	567	567	567			
			地方債	千円	8,915	8,221	9,767	36	36	36	36					
			その他	千円	49,495	45,380	47,287	3,333	3,333	3,333	3,333					
			事業費計(ア)	千円	60,396	57,341	60,497	3,936	3,936	3,936	3,936					
人件費	人件費	職員割合	人 千円	2.51 18,825	2.78 20,850	2.14 16,013	1.921 14,408	0	0	0						
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	18,825	20,850	16,013	14,408	0	0	0						
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	79,221	78,191	76,510	18,344	3,936	3,936	3,936							
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	健康相談	人	106	91	160	155	150	150	150							
	健康教育	回	164	166	201	161	170	170	170							
対象指標	市民	人	65,211	65,456	65,292	64,705										
成果指標	健康教育	人	3,805	4,497	4,133	4,196	4,400	4,400	4,400							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 市民の主な死亡原因が、高血圧や心疾患等の生活習慣病であり、市民の健康意識の向上、生活習慣病対策が重要な課題である。
 若い年代のうちからライフスタイルに合わせた生活習慣病の予防、健康づくりが重要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <p>生活習慣病予防には、食生活改善や運動の習慣化が必要不可欠である。各病態別の教室や、若い年代から参加できる栄養や運動の体験型の事業は、生活習慣病対策として市民生活に影響を与える事として適切である。</p>
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある <p>運動習慣の動機づけをする教室については、新規の参加者を増やし、参加後も継続実施できる自主教室、民間事業等のネットワークが必要。病態別の教室や栄養教室に関しても、健康な方から、健康に改善が必要な方まで、幅広い健康レベルの市民が参加できるような教室の開催が必要。</p>
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある <p>事業費はこれまで効果的な事業実施について見直しており、削減の余地はない</p>
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
個別通知や、広報紙等により、受診者や受講者の拡大を図った。市民の健康づくりを支援するため、今後も継続的な事業の展開が必要である。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
・健康体操については、市民のニーズに対応し意見も取り入れながら、65歳以上の市民が参加できる体操教室を計画。その他、既存の民間施設と連携しながら、新しい形の健康体操も計画している。 ・健康教室に関しては、健診受診者、若い世代では乳幼児健診、小中学校の父兄などにも周知し、多くの年代が参加できるよう健康づくりの働きかけをしている。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民の健康づくりのため必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 保健衛生部健康増進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 18

事務事業名	健康都市づくり事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	○	健康都市づくり				
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	新規	健康都市づくり	補助率			
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	1 保健・医療	事業期間	H24				単年度繰り返し	共催者・関係団体
	小施策	1 健康意識の高揚							
予算科目	会計	款	目	細目名	関連計画	総合計画、健康づくり計画			
	一般	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	健康都市づくり事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
					直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
健康都市づくり運動の意義や生活習慣病の予防や食生活の改善策など、市民の健康に対する意識高揚に向け、さまざまな場面を活用した啓発活動を推進します。	健康づくり市民大会2014及び健康都市づくり講座の同時開催(6/28:市民体育館) 健康都市連合日本支部総会・大会に出席した(7/29、30:千葉県我孫子市) 健康都市講座の開催 連携事業の実施	H24～	報償費 215,000円 旅費 52,000円 需用費 106,000円 委託料 350,000円 負担金 60,000円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	健康づくり市民大会2015を10周年記念事業との同時開催(健康ブース担当) 健康都市講座の開催 連携事業の実施 健康都市連合日本支部総会・大会への参加	同左	同左

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民が自らの健康に対する意識の高揚が出来るように推進を図る	⑤成果指標	市民大会参加者 健康都市講座参加者 健康づくり講演会参加者	人 人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	健康都市講座の開催 健康都市づくり運動の連携と交流の促進	⑥活動指標	市民大会の開催	回
			健康都市講座開催	回	
			健康づくり講演会の開催	回	
			健康都市かさま連携事業の活用促進	団体	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円		172	3,835	783	1,500	1,500	1,500
	事業費計(ア)	千円	0	172	3,835	783	1,500	1,500	1,500	
人件費	職員割合	人 千円	0	0.45 3,375	0.43 3,188	0.331 2,483	0	0	0	
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	3,375	3,188	2,483	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	3,547	7,023	3,266	1,500	1,500	1,500	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	市民大会の開催	回		1	1	1	1	1	1	
	健康都市講座開催	回		20	20	20				
	健康づくり講演会の開催	回		1	1	1				
	健康都市かさま連携事業の活用促進	団体		4	6	7	6	7	8	
対象指標	市民	人	78,862	78,279	77,723	77,351				
成果指標	市民大会参加者	人		700	4,100	300	500	500	500	
	健康都市講座参加者	人		281	309	323	300	300	300	
	健康づくり講演会参加者	人			47	300	400	400	400	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 少子高齢化が急速に進行する中で、生活習慣病や心の病など、日々直面する健康の問題も複雑化し、健康の維持・増進に対する市民の関心が高まってきている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	健康都市かさまを宣言し、市の重要事務事業であり、横断的な連携を図りながら、さまざまな場面を活用した活動の推進を行い「みんな元気に健康かさま」を目指す。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	市民の健康に対する意識高揚に向け、活動の展開と支援をすることをPRし、成果向上を図る。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	効率的な運営を図ることを検討していくことにより、事業費削減の余地があると考えられる。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	健康づくり市民大会を開催し、市民と一体となった事業の展開ができた。今後も参加者増を目指し、健康に対する意識啓発を行っていく。 健康都市連合日本支部総会への出席し、当市健康づくりの情報発信することが出来た。 生活習慣病予防や健康体操、食生活の改善の事業を行い、健康増進を図った。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 「WHO健康都市」の理念に基づく市民総ぐるみ運動を展開し、市民の一体感や「安心」なまちづくりを推進していく事業である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 歯科治療をはじめとする口腔機能の維持管理は、食べるという機能ばかりではなく、生きる力や生活の質(QOL)の向上に寄与することが明らかであり、通院治療が困難な場合であっても治療をあきらめないことが重要である。在宅の寝たきり高齢者等に対する訪問による歯科保健サービス事業実施、訪問歯科診療で歯科医療機関を受診した場合と同様の治療を提供するために、機器の整備が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 機器の整備は、事業を運営していくうえで必要であり、今後は維持管理を徹底する。
	資源配分	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 母子保健法の改正により、平成25年度に県から市へ事務権限が委譲された。 平成25年度実績と比較すると対象者は減少している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	養育医療に該当する方の申請受付及び審査等による手続きが必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	25年度実績と比較すると申請件数が少なかった為、歳入歳出ともに減少した。 現行制度上、所得制限などの受給者を限定する規定がないため、受給者拡大による波及効果を望める施策はない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の制度に基づくもので、業務プロセスにおいて削減の余地がない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 未熟児養育医療給付制度は、受給者に係る多額の医療費負担の軽減を図る上で必要である。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域主権一括法により県から権限委譲された事務であり、発育未熟な状態で生まれた乳児に対しては、必要不可欠な事業である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成24年度に岩間保健センターの大規模改修工事を実施したが、平成26年現在で、友部保健センター及び笠間保健センターは建設後それぞれ29年、27年が経っている。両保健センターとも経年変化が著しく、大規模改修の必要性を掲げてきたところである。平成26年度予算編成時に友部保健センターは市立病院との併設について、笠間保健センターは立地等を含む方向性を検討するよう指示された。平成30年度には友部保健センターが市立病院と併設されることとなったため、今後の保健センターの改修については、緊急性のある維持補修的な修繕を除き、当面は大規模改修を行わない予定。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	施設の大規模改修事業は、利用者の安全性の確保、建物の延命等のため早期に行う必要もあるが、施設の改修については、当面の間、最小限にとどめる必要がある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	利用者の安全性の確保、建物の延命効果及び屋内設備の刷新等を図ることにより、施設の利便性を向上させ、住民サービスに寄与する必要があるが、施設の改修については、当面の間、最小限にとどめる必要がある。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	計画の段階から施設管理担当課等と連携協議し、事業内容を検討したうえで、効率的な施設の改修や住民サービスの向上を図りながらも事業費を抑制するよう努める。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	保健センター施設については安全性や利便性の向上のため、計画的に大規模修繕工事の必要性を掲げてきたが、施設の改修については、当面の間、最小限にとどめる必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
計画的な大規模修繕工事の必要性を掲げてきたが、施設の改修については、当面の間、最小限にとどめる必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
将来展望を基に年次計画を策定し、必要最小限な維持補修のための修繕工事を進める。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
修繕箇所の確認、費用額の見積を収集して修繕工事費用等の検討。
④取組状況
年次計画の作成、予算要求書等の作成。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	
			必要に応じ施設の維持補修を継続していく必要がある。

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 風しんが流行し、風しん症候群の発生が懸念されたため、感染拡大の対策として、茨城県の実施する抗体検査の結果予防接種が必要とされた方に、接種勧奨を図るとともに接種費用の助成を実施することとなった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	風しんの感染予防及び感染拡大を防止し、先天性風しん症候群の予防に有効的である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	対象者が抗体検査の結果予防接種が必要と判断された方としているため、より必要な方に接種することができた。また、積極的にPRすることによって、接種率の増加が期待できる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	費用助成額を低額にしてしまうと接種率が低下してしまう。近隣市長の助成額とも合わせ妥当な助成額のため、削減できない。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今年度は対象者を絞ったため、より効率的に発生予防、感染拡大の防止ができた。今後は、風しんの流行状況や国や県の動向を踏まえて内容を検討していく。	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 積極的にPRすることによって、接種率の増加が期待できる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 必要な方に適切に情報提供ができるように周知を工夫する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 代替案や他の対策で対応することが困難であり、風しんが流行した場合に先天性風しん症候群の発生、感染拡大が懸念されるため。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している 風しんワクチン、MRワクチンの他に有効性のあるワクチンがないため。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	廃止	評価理由 風しんの流行状況や国や県の動向を踏まえて検討する。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	保健衛生部健康増進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 23

事務事業名	睡眠医療ネットワーク事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	新規	○		補助率	このころの医療センター、 笠間市医師会外	
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます							
	施策	1 保健・医療							
	小施策	2 健康づくりの推進							
予算科目			開始年度	終了年度					
			H26	単年度繰返し	共催者・関係団体				
	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
							根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市内の医科・歯科・薬科の連携によるネットワーク構築により、ありふれた、隠れた病である睡眠時無呼吸症候群の早期発見、早期治療に寄与するとともに医療費の削減を図る。	笠間市内の医科・歯科・薬科の連携を基盤としたネットワークの構築及び市民への広報活動や講演会の開催により睡眠時無呼吸症候群の理解・周知を図る		人件費のみ
	H27事業計画 上記と同様	H28事業計画 上記と同様	H29事業計画 上記と同様

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人	単位
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生活習慣病予防対策の一環として、隠れた病である睡眠時無呼吸症候群を早期に発見・治療し健康の増進と健康寿命の延伸を目指す。	⑤成果指標	講演会等参加者数	人	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間市内の医科・歯科・薬科の連携を基盤としたネットワークを構築し、潜在患者の早期発見・早期治療に努めるとともに、市民への広報活動や講演会の開催により周知を図る。	⑥活動指標	講演会等開催回数	回	
				広報活動実施数	回	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.303	2,273	0
時間外		千円							
嘱託臨時		千円							
他課の協力分		千円							
人件費計(イ)	千円	0	0	0	2,273	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	2,273	0	0	0	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	講演会等開催回数	回				2			
	広報活動実施数	回				1	3	3	3
対象指標	市民	人	79,227	79,261	78,710	77,351			
	講演会等参加者数	人				59			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 隠れた病、睡眠時無呼吸症候群を治療することは、がんを除く5疾病(がん、糖尿病、脳卒中、急性心筋梗塞、精神疾患)に有効であり、寿命や健康寿命の延伸が期待できる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	睡眠医療ネットワークの構築により睡眠医療の体制が整備されてきたので、今後は市民への情報提供を図る必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>市民に対して、睡眠医療についての情報提供を行うとともに、睡眠についての知識の普及をはかる。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p>	<p>その他</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p>	<p>③前年度の改革・改善案</p>	<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p>影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる</p>
	<p>④取組状況</p> <p>睡眠医療ネットワークの構築を図り、協議会の開催、実務者研修への協力、睡眠時無呼吸症候群のポスターの作成を行った。</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p>他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p>他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 睡眠医療ネットワークの構築をおこなったので、市民への情報提供・知識の普及を図る必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 保健衛生部健康増進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 24

事務事業名	ヘルスロード活用推進事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—	健康都市づくり		市単独	補助率
	総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	新規・継続	継続	健康都市づくり	補助率	補助率	補助率	
		小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	1 保健・医療	事業期間	H14	単年度繰返し	共催者・関係団体				
	小施策	2 健康づくりの推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	健康づくり計画			
	一般	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	ヘルスロード活用推進事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
茨城県の行っているいばらきヘルスロードに設定されている、笠間市内のヘルスロードを整備することにより、ウォーキングの環境整備を行う。また、連携事業を利用し、市民対象にヘルスロードを活用した健康づくりを促進する。	ヘルスロードのスタート地点、中間表示地点を整理し、設置箇所関係者と打合せを行い、看板設置を行う。内容は、大池公園から笠高通り周回コースのスタート地点、中間表示地点に看板設置を行う。笠間市ウォーキング協会と連携事業として、市内のヘルスロードを市民にウォーキングの体験をしてもらいながら健康づくり事業を展開する。		報償費 100,000円 工事請負費 4,696,000円
	H27事業計画 市内のヘルスロードで市民にウォーキングの体験をしてもらいながら健康づくり事業を展開する。友部駅北口ウォーキングコース・友部駅南口ウォーキングコースの看板設置等を行う。	H28事業計画 笠間市内のヘルスロードコースに看板設置等環境整備を行う。市内のヘルスロードで市民にウォーキングの体験をしてもらいながら健康づくり事業を展開する。	H29事業計画 左記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間市内のヘルスロードを整備することによりウォーキングに取り組む環境整備を行いみんな元気に健康かさまを目指し市民の健康づくりを促進する。	⑤成果指標	ウォーキング大会参加者 設置箇所	人 コース
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市内にヘルスロードを設定し、県が行っている、いばらきヘルスロードに認定を受ける。コースに案内看板等を設置したり、ウォーキング体験を行い、コースの周知を行う。	⑥活動指標	ウォーキング大会開催 設置箇所	回 コース

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円			3,845	4,796	4,000	4,000
	事業費計(ア)	千円	0	0	3,845	4,796	4,000	4,000	4,000	
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.53 3,945	0.789 5,918	2.250 16,875	2.250 16,875	0	
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	3,945	5,918	16,875	16,875	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	7,790	10,714	20,875	20,875	4,000	
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	設置箇所	コース				4	1	1	1	1
	ウォーキング大会開催					0	1	2	2	2
対象指標	市民	人		79,227	79,161	78,710	77,351			
	設置箇所	コース				4	1	1	1	1
成果指標	ウォーキング大会参加者	人				0	74	150	150	150

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>健康づくりへの関心、興味が高まり、健康増進を図る中でウォーキングを実践している市民が増えている。いばらきヘルスロードには、市内の10コースが認定されており、パンフレット作成など周知を図っている。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	健康づくりへの意識付けの一つとして、ヘルスロードの利活用事業を展開することが大切である。また、看板設置等整備を行うことにより、より健康づくりへの意識向上を図ることができる。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	認定のみならず、市内1コースに看板を設置し、灯りによる誘導の整備を行った。ヘルスロードコースを使った事業を展開することにより、ヘルスロードコースを周知していくことが必要である。
効率的性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	コースの環境整備を行い、コースの周知により利活用を図るためには、事業費・人件費の削減余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) いばらきヘルスロードに、新たに1コースが認定された。1コースへの看板設置等を行い、市ウォーキング協会との連携によるウォーキングイベントも行き、市民へ周知することができた。 引き続き、いかにコースを活用して有効に利用をしてもらうかが課題である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ヘルスロードの活用、周知を図ることにより、健康増進への意識付けを図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 市ウォーキング協会との連携によるウォーキングイベントを実施。
④取組状況 1コースへの看板設置等を行い、市ウォーキング協会との連携によるウォーキングイベントも行き、市民へ周知することができた。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 健康づくりの一環として、ヘルスロードを活用したウォーキングを推進するとともに、多くの市民に活用されるよう環境整備と周知を図っていく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	保健衛生部健康増進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 25

事務事業名	安定ヨウ素剤購入事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	健康都市づくり		市単独	補助率
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	新規					
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	1 保健・医療	事業期間	H24	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
	小施策	3 予防対策の推進							
予算科目	会計	款	項目	細目名	関連計画	健康づくり計画			
	一般	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	安定ヨウ素剤購入事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
					一部委託	—	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】						
安定ヨウ素剤について、県は原子力発電所から半径30km圏内の対象市町村に配備している。これに伴い、当市においても独自に30km圏外の住民分の安定ヨウ素剤を配備することにより、緊急事態に迅速に対応できるようにする。	<p>備蓄している安定ヨウ素剤の保管。 管理責任者による定期点検。 安定ヨウ素剤の単シロップについて、有効期限が平成26年12月までのため購入する。</p> <table border="1"> <tr> <th>H27事業計画</th> <th>H28事業計画</th> <th>H29事業計画</th> </tr> <tr> <td> <p>備蓄している安定ヨウ素剤の保管。 管理責任者による定期点検。 安定ヨウ素剤のヨウ化カリウムについては有効期限が平成27年7月まで、ヨウ化カリウム丸については、有効期限が平成28年3月までのため購入する。(ヨウ化カリウム丸については、40歳未満の年齢が撤廃されたので、40歳以上も対象として備蓄する)</p> </td> <td> <p>備蓄している安定ヨウ素剤の保管。 管理責任者による定期点検。</p> </td> <td> <p>備蓄している安定ヨウ素剤の保管。 管理責任者による定期点検。 安定ヨウ素剤の注射用水について、有効期限が平成29年12月までのため購入する。</p> </td> </tr> </table>	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画	<p>備蓄している安定ヨウ素剤の保管。 管理責任者による定期点検。 安定ヨウ素剤のヨウ化カリウムについては有効期限が平成27年7月まで、ヨウ化カリウム丸については、有効期限が平成28年3月までのため購入する。(ヨウ化カリウム丸については、40歳未満の年齢が撤廃されたので、40歳以上も対象として備蓄する)</p>	<p>備蓄している安定ヨウ素剤の保管。 管理責任者による定期点検。</p>	<p>備蓄している安定ヨウ素剤の保管。 管理責任者による定期点検。 安定ヨウ素剤の注射用水について、有効期限が平成29年12月までのため購入する。</p>		需要費:6,000円
H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画							
<p>備蓄している安定ヨウ素剤の保管。 管理責任者による定期点検。 安定ヨウ素剤のヨウ化カリウムについては有効期限が平成27年7月まで、ヨウ化カリウム丸については、有効期限が平成28年3月までのため購入する。(ヨウ化カリウム丸については、40歳未満の年齢が撤廃されたので、40歳以上も対象として備蓄する)</p>	<p>備蓄している安定ヨウ素剤の保管。 管理責任者による定期点検。</p>	<p>備蓄している安定ヨウ素剤の保管。 管理責任者による定期点検。 安定ヨウ素剤の注射用水について、有効期限が平成29年12月までのため購入する。</p>							

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	茨城県が対象外としている30km圏外の市民	④対象指標	30km圏外の市民分	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安定ヨウ素剤の備蓄により、緊急事態に迅速に対応できるようにする。	⑤成果指標	備蓄必要量(ヨウ化カリウム丸:1,000丸) 本 備蓄必要量(ヨウ化カリウム) 本 備蓄必要量(注射用水、単シロップ) 箱、本	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	安定ヨウ素剤の備蓄及び管理(既蓄分も含む)	⑥活動指標	管理責任者による、定期点検 回 必要量の購入 回	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円			0	6	180	6	3
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	6	180	6	3	
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.02	173	0.077	578	0	0
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	173	578	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	173	584	180	6	3	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	定期点検回数	回			1	1	1	1	1	
	必要量の購入	回		1		1	2	1	1	
対象指標	30km圏外の市民分	人		16,158	15,655	41,595	41,595	41,595	41,595	
成果指標	備蓄必要量(ヨウ化カリウム丸:1,000丸入)	本		29	29	29	82	82	82	
				1	1	1	1	1	1	
				1,10	1,10	1,10	1,10	1,10	1,10	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 安定ヨウ素剤服用について、40歳未満の年齢制限がなくなっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	防災計画に基づき市民の安全確保のため備蓄が必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	有効期限内に安定ヨウ素剤等の物品の交換が実施できた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	防災計画に基づき市民の安全確保のため備蓄は必須であり、物品購入は必要である。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 有効期限内に安定ヨウ素剤等の物品の交換が実施でき、定期点検も実施した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 H27年度も、安定ヨウ素剤の保管・管理を行い、有効期限内の交換を行う。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 有効期限がきた単シロップの購入を行い、保管している安定ヨウ素剤の点検・管理を行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 災害危機管理対策として、市民の安全管理に必要なことである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 保健衛生部健康増進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 26

事務事業名	がん検診推進事業(市単独分)			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	○			国補助	補助率
					総合計画実施計画	○	健康都市づくり			
					新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	事業期間	開始年度	終了年度					
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		H21	単年度繰返し	共催者・関係団体				
	施策	1 保健・医療								
	小施策	2 健康づくりの推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	がん対策推進計画			
	一般	衛生費	保健衛生費	予防費	がん検診推進事業	根拠法令	健康増進法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
特定の年齢に達した方へ検診無料クーポン券を送付し受診促進を図る。	対象者へ肺がん、胃がんの検診無料クーポン券を送付し受診促進を図る。		委託料:5,101,000円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	上記と同様	事業開始から5年経過するため、事業を検討する。	事業を検討する。

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	胃がん・肺がん:41, 46, 51, 56, 61歳	④対象指標	クーポン対象者(胃) 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	がんによる死亡者数を減少させるため、がん検診の受診率を向上させ、がんを早期に発見する。	⑤成果指標	胃がん受診率 % 肺がん受診率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	対象者へ検診無料クーポン券を送付し、受診勧奨すると共に、検診の必要性について周知した。	⑥活動指標	胃がん受診者 人 肺がん受診者 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,882	3,045								
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円	2,948	6,308	5,101	5,101	5,101	5,101					
	事業費計(ア)	千円	0	7,830	9,353	5,101	5,101	5,101	5,101					
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0	0.72	5,400	0.93	6,983	0.086	645	0	0	0
		時間外	千円											
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	0	5,400	6,983	645	0	0	0				
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	13,230	16,336	5,746	5,101	5,101	5,101					
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
活動指標	胃がん受診者	人		730	717	693	700	700	700					
	肺がん受診者	人		988	987	994	1,000	1,000	1,000					
対象指標	クーポン対象者(胃)	人		5,429	5,475	5,358								
	クーポン対象者(肺)	人		7,094	5,475	5,358								
成果指標	胃がん検診受診率	%		10.0	13.1	12.9								
	肺がん検診受診率	%		14.1	18.1	18.6								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 本事業は24年度から市独自で実施しており、28年度は事業実施から5年が経過するため、事業の見直しを行う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成24年度に見直された国のがん対策推進基本計画では、受診率50%(胃・肺は当面40%)を目標とし、受診率向上に取り組むこととされている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	受診率向上に向けて個別通知や検診体制の整備を図っているが、顕著な成果は現れず、更なる受診勧奨、がんに関する知識の普及を図る。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	検診日数や検診内容から、当市の検診業務を委託できる業者は限られており、これ以上の削減の余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 無料クーポン券の配布により受診勧奨効果は一定程度あったものと考えているが、がんに関する知識や検診の必要性について啓蒙活動を推進する必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 検診の必要性について、更に周知を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 受診者数の増加を図る
④取組状況 広報紙への掲載や未受診者への個別通知、ヘルスリーダーによる個別勧奨により周知し、また、検診体制を見直し受診者の利便性を図った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 クーポン券の配布により、受診率向上に一定の効果はあった。40歳からの5歳刻みで実施しており、28年度で一巡するので、国のがん検診推進事業の動向と受診状況を注視し対応していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 保健衛生部健康増進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 27

事務事業名	食育推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	補助率
			総合計画実施計画	○				
			新規・継続	新規				
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	新規				
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度				
	施策	1 保健・医療	事業期間	H26	単年度繰り返し	共催者・関係団体		
	小施策	2 健康づくりの推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	健康づくり計画	
	一般	衛生費	保健衛生費	地域保健対策推進費	食育推進事業	根拠法令	食育基本法、健康増進法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】 未就学期においては市内保育所・幼稚園と連携を図り食育を推進し、学童期においては学校栄養教諭等と連携し食育を推進をし、正しい食習慣を確立させ、生活習慣病の予防に結び付ける。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 市内の保育所、幼稚園に訪問し、在園児等に対して食育講話を実施。 市内公立・私立全ての保育所・幼稚園を訪問し、食育推進取り組み状況調査の実施。 市内学校栄養教諭等と食育推進に関する会議の開催。	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
H27事業計画 市内の保育所、幼稚園に訪問し、在園児等に対して食育講話を実施。 平成26年度に実施した食育調査結果報告を兼ねた市内保育所・幼稚園との食育推進に関するネットワークを構築し、会議を開催。 市内学校栄養教諭等と食育推進に関する会議の開催。		H28事業計画 左記と同様	H29事業計画 左記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内保育所、幼稚園児等	④対象指標	市内保育所・幼稚園児等	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	幼少時期からの食の大切さを学ばせることで、適切な食習慣を確立させ、生活習慣病を予防する。	⑤成果指標	食育教室実施回数 食育教室参加人数 ネットワーク会議開催回数	回 人 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	栄養士による講話 ネットワークの構築 食育推進調査	⑥活動指標	食育教室実施回数 ネットワーク会議開催回数	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円				0	20	20
事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	20	20	20
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.024	180	0	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	180	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	180	20	20	20
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	食育教室実施回数	回				5	15	5	5
	ネットワーク会議開催回数	回					1	1	1
対象指標	市内保育所・幼稚園児等	人							
成果指標	食育教室実施回数	回			10.0	15.0	5	5	5
	食育教室参加人数				806.0	755.0	400	400	400
	ネットワーク会議開催回数					1	1	1	1

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 健康づくり計画(食育計画)策定後、小中学校の栄養教諭等と連携が図られるようになった。基本目標に位置づけられている食育推進について、幼少期から周知していくことが効果的であるため、市内の保育所や幼稚園との連携体制を構築し食育を推進していく。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	健康づくり計画(食育計画)に基づき、事業を展開できている
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	関係機関との連携が進み、事業を展開することにより、正しい食習慣を確立させ生活習慣病を予防することができる
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市の計画に沿って事業を展開し、新しいネットワーク構築に向けて動くことができた
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 切れ目のない食育推進のために市内保育所・幼稚園にむけた笠間市の食育推進に関する共通の情報発信とネットワークの構築
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 食育推進への取組状況について公立・私立、保育所・幼稚園と差がある中で、笠間市の食育をどのように推進していくのかを、各施設と連携を図り話し合いを進めながら実施

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 未就学期における食育を推進する上で、現場における食育推進取組み状況について未把握であった
④取組状況 市内19施設の保育所・幼稚園を訪問し、食育推進状況についての聞き取り調査の実施

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 健康づくり計画(食育計画)に基づいた笠間市の食育推進ネットワークを構築するためにも現行の活動は継続が不可欠である
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 保健衛生部健康増進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 28

事務事業名	がん検診推進事業(大腸がん)			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	○			国補助	厚生労働省	
					総合計画実施計画	○	健康都市づくり	補助率			2分の1
					新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり(健康・福祉)	開始年度	終了年度							
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療体制を整えます	事業期間	H23	単年度繰返し	共催者・関係団体					
	施策	1 保健・医療									
	小施策	2 健康づくりの推進									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	がん対策推進計画				
	一般	衛生費	保健衛生費	予防費	がん検診推進事業(大腸がん)	根拠法令	健康増進法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国のがん検診推進事業に基づき実施。特定の年齢に達した方へ検診無料クーポン券を送付し受診促進を図る。	対象者へ検診無料クーポン券を送付し受診促進を図る。 大腸がん(国補助事業)		需用費:1,560円 通信運搬費:377,655円 委託料:1,941,278円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	上記と同様	事業開始から5年経過するため、事業について検討	左記と同様

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	大腸がん:41, 46, 51, 56, 61歳	④対象指標	クーポン対象者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	がんによる死亡者数を減少させるため、がん検診の受診率を向上させ、がんを早期に発見する。	⑤成果指標	大腸がん受診率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	対象者へ検診無料クーポン券を送付し、受診勧奨すると共に、検診の必要性につて周知した。	⑥活動指標	大腸がん受診者	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			809	809	809	809
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円				1,512	1,512	1,512	1,512
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	2,321	2,321	2,321	2,321	
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0	0	0.189	1,418	0	0
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	1,418	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	3,739	2,321	2,321	2,321	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	大腸がん受診者		919	908	894	884	890	890	890	
	クーポン対象者	人	5,667	5,429	5,471	5,358	5,358	5,358	5,358	
対象指標	大腸がん受診率		16.2	16.7	16.3	16.5	16.5	16.5	16.5	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 本事業は23年度から国庫補助1/2で実施している。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成24年度に見直された国のがん対策推進基本計画では、受診率50%(大腸は当面40%)を目標とし、受診率向上に取り組むこととされている。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	受診率向上に向けて個別通知や検診体制の整備を図っているが、顕著な効果は現れず、更なる受診勧奨、がんに関する知識の普及を図る。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	検診日数や検診内容から、当市の検診業務を委託できる業者は限られており、これ以上の削減の余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 無料クーポン券配布により、受診勧奨効果は一定程度あったものと考えているが、更にがんに関する知識や検診の必要性について啓蒙活動を推進する必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 検診の必要性について、更に周知を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 受診者数の増加を図る。
④取組状況 広報紙への掲載や未受診者への個別通知、ヘルスリーダーによる個別勧奨により周知し、また、検診体制を見直し受診者の利便性を図った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の動向を注視し対応していく。
	資源配分	現状維持	